年金記録訂正請求に係る答申について

北海道地方年金記録訂正審議会

令和7年8月20日答申分

○答申の概要

年金記録の訂正を必要としたもの 1件

厚生年金保険関係 1件

厚生局受付番号 : 北海道(受)第2500052号
厚生局事案番号 : 北海道(厚)第2500014号

第1 結論

請求者のA社(現在は、B社)における厚生年金保険被保険者資格の喪失年月日を令和2年7月1日から令和4年6月13日に訂正し、令和2年7月から令和4年5月までの標準報酬月額を8万8,000円とすることが必要である。

令和2年7月1日から令和4年4月1日までの期間については、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(以下「厚生年金特例法」という。)第1条第5項の規定により、保険給付の計算の基礎となる被保険者期間として記録することが必要である。

事業主は、請求者に係る令和2年7月1日から令和4年4月1日までの期間の厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。

また、令和4年4月1日から同年6月13日までの期間については、本件訂正請求日(令和6年5月20日)後に厚生年金保険料を徴収する権利が時効により消滅していることから、厚生年金保険法(以下「厚年法」という。)第75条ただし書の規定により、保険給付の計算の基礎となる被保険者期間として記録することが必要である。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏名 : 女
基礎年金番号 :
生年月日 : 昭和27年生
住所 :

2 請求内容の要旨

請求期間 : 令和2年7月1日から令和4年6月13日まで

請求期間は、常勤の役員としてA社に勤務していたが、令和4年12月の年金事務所による事業所調査の際に、当時の事務担当者が私の請求期間に係る報酬を0円と記載した賃金台帳を提出したため、年金事務所の指摘を受け、厚生年金保険の被保険者資格喪失日を遡って令和2年7月1日とする届出を行った。

しかし、当時の事務担当者が提出した賃金台帳の内容は誤っており、請求期間も報酬が支給されていたので、請求期間の記録を訂正してほしい。

第3 判断の理由

1 北海道厚生局長は、令和6年5月20日に請求者が行った年金記録の訂正請求に対し、請求者が厚生年金保険被保険者として、請求期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められるとして、令和7年3月14日付けで、請求期間について、厚生年金特例法による記録訂正が必要であるとする訂正決定を行った。

その後、日本年金機構から、請求期間のうち令和4年4月1日から同年6月13日までの期間について、本件訂正請求日(令和6年5月20日)において厚生年金保険料を徴収する権利が時効により消滅していない期間であることから、厚年法第75条ただし書の規定により年金記録の訂正を行う必要があるのではないかとの申入れがあり、当厚生局で検証した結果、原処分の変更を要する事情が判明したことから、以下のとおり判断する。

2 オンライン記録によると、請求者のA社における厚生年金保険の被保険者資格喪失日については、

令和4年12月28日に、令和2年7月1日まで遡って喪失させる処理を行っていることが確認できる。

しかしながら、B社は、令和4年12月に提出した請求者に係る賃金台帳は、現物給与等を反映していない誤った内容であったとして、正しい内容が記載された賃金台帳及び請求者に係る在籍証明書(以下「今回提出された賃金台帳等」という。)を提出しており、これらの資料から判断すると、請求者は、請求期間において、A社に継続して勤務し、厚生年金保険の被保険者となる要件を満たしていたことが認められることから、請求者の同社における厚生年金保険被保険者資格の喪失年月日については、令和2年7月1日から令和4年6月13日に訂正することが必要である。

また、請求期間のうち令和2年7月1日から令和4年4月1日までについては、本件訂正請求日において、既に厚生年金保険料を徴収する権利が時効により消滅している期間であることから、厚生年金特例法が適用される場所、今回提出された賃金台帳等により、当該期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことが認められるとともに、当該期間の標準報酬月額、今回提出された賃金台帳等により確認できる報酬月額及び厚生年金保険料控除額並びに日本年金機構の回答から、8万8,000円とすることが必要である。

さらに、請求期間のうち令和4年4月1日から同年6月13日までの期間については、本件訂正請求日において、厚生年金保険料を徴収する権利が時効により消滅していないことが認められるとともに、当該期間の標準報酬月額は、今回提出された賃金台帳等から確認できる報酬月額及び日本年金機構の回答から、8万8,000円とすることが必要である。

なお、請求期間のうち、厚生年金特例法が適用される令和2年7月1日から令和4年4月1日までについて、事業主が請求者に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行したか否かについては、事業主は、請求者の厚生年金保険被保険者資格喪失届を年金事務所に対し誤って提出し、厚生年金保険料についても還付(充当)されたことを認めていることから、事業主は、当該期間に係る厚生年金保険料を納付する義務を履行していないと認められる。